

平成28年9月27日

部局等の長 様

財 務 部 長

平成29年度京丹後市予算編成方針について（依命通知）

平成29年度予算の編成方針について、市予算規則第4条の規定に基づき、市長の命により下記のとおり通知する。

#### 記

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2016」（平成28年6月2日閣議決定）及び「未来への投資を実現する経済対策」（平成28年8月2日閣議決定）で示されたとおり、“一億総活躍社会の実現”に向け、成長と分配の好循環を推進するとともに、“地方創生”により、人口減少と地域経済の縮小の悪循環に歯止めをかけ、将来にわたって地域の成長力を確保するものとされている。

あわせて“経済再生なくして財政健全化なし”を基本とし、歳出の無駄を徹底して排除するなど、財政の質の改善を図り、地方行財政についても地方交付税制度をはじめとした財政制度改革や、広域化・共同化などの改革を推進するとされている。

京都府の平成28年度9月補正では、伝統産業支援を主とした第1次緊急経済対策をはじめ、共生社会の実現や安心・安全の充実、文化施策の振興など、特に速やかに対応すべき施策の実施とともに、京都の未来を見据えた「京都流地域創生」の取組を加速化する予算が編成されており、平成29年度予算においても、地域創生に関連したものが中心になるものと推察される。

本市の財政状況は、最大の財源である普通交付税の合併算定替の逓減が始まっており、また平成27年の国勢調査での人口減少などもあり、普通交付税は今後、大きく減少するものと見込んでいる。

一方で高齢社会などに伴う社会保障関係経費、特別会計への繰出金、さらに、老朽化が進む公共施設・インフラの長寿命化対策にも、今後、多額の財源が必要となることから、財政をめぐる状況はより一層厳しいものとなる。

こうした状況の中、平成29年度予算は三崎市政となり初の通年予算編成となるため、「安全・安心の確保」、「地域振興」、「産業振興」、「人材育成」、「子育て支援」などに加え、山陰近畿自動車道の京丹後大宮ICへの開通を契機とし、京丹後資源を最大限活用した取組みを進める等、人口減少を緩やかにするための各施策を推進することとしている。

また、「市民が主役」となり、人々の支え合いや地域の絆を大切にする自立した「新しい公共」づくりなどを進めつつ、事務事業の「選択と集中」により、限られた財源を効果的に配分し、厳しい財政状況の中にあっても、「市民が輝き・地域が輝く」市政を一層推進することとしている。

以上、上記に留意するとともに、見直し中の第2次京丹後市総合計画の基本計画及び第3次行財政改革推進計画と整合を図り、予算を見積られたい。